

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添附書類)

連結会計年度 自 昭和56年10月 1日
至 昭和57年 9月30日

自 昭和57年10月 1日
至 昭和58年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年12月23日提出

会社名 日本レース株式会社

英訳名 NIPPON LACE CO., LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 山野 彰



本店の所在の場所 京都市中京区西ノ京中御門西町114番地 電話番号 京都(075)801-4121

連絡者 常務取締役 佐々木 健 蔵

もよりの連絡場所 東京都品川区西五反田7-22-17 T.O.Cビル3階10-3号(東京卸売りセンター)

日本レース株式会社 東京営業所 電話番号 東京(03)494-3971

連絡者 東京営業所長 笠 島 邦 功

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 以下に記載している連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(昭和57年10月1日から昭和58年9月30日まで)に係る連結財務諸表について、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 レ ー ス 株 式 会 社

取締役社長 山 野 彰 英 殿

昭和58年12月23日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

平 利 文



関与社員 公認会計士

平 利 文



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本レース株式会社の昭和57年10月1日から昭和58年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本レース株式会社及び連結子会社の昭和58年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝日会計社 京都事務所

京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62番地

住友生命京都ビル

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位: 千円)

年 度 科 目	前連結会計年度末 (昭和57年9月30日現在)		年 度 科 目	当連結会計年度末 (昭和58年9月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金※3	395,155		1. 現金及び預金	460,248	
2. 受取手形及び売掛金※1	734,390		2. 受取手形及び売掛金※1	624,756	
3. たな卸資産	842,610		3. たな卸資産	897,449	
4. 前払費用	6,895		4. 前払費用	10,348	
5. その他の流動資産	68,233		5. その他の流動資産	74,953	
6. 貸倒引当金	△ 13,800		6. 貸倒引当金	△ 14,400	
流動資産合計	2,033,483	63.6	流動資産合計	2,053,354	63.6
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産 ※2※3			(1) 有形固定資産 ※2※3		
1. 建物及び構築物※4	319,312		1. 建物及び構築物	296,113	
2. 機械及び装置※4	57,673		2. 機械及び装置	50,283	
3. 車両及び運搬具	3,716		3. 車両及び運搬具	4,706	
4. 工具器具及び備品	24,484		4. 工具器具及び備品	25,076	
5. 土地※4	524,091		5. 土地	524,091	
有形固定資産合計	929,276	29.1	有形固定資産合計	950,769	29.4
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 電話加入権	2,072		1. 電話加入権	2,072	
無形固定資産合計	2,072	0.1	無形固定資産合計	2,072	0.1
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	101,557		1. 投資有価証券	100,501	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	12,400		2. 非連結子会社及び関連会社株式	12,400	
3. 長期貸付金	41,828		3. 長期貸付金	30,901	
4. その他の投資その他の資産	93,947		4. その他の投資その他の資産	103,443	
5. 貸倒引当金	△ 26,100		5. 株式評価引当金	△ 2,400	
投資その他の資産合計	223,632	7.0	投資その他の資産合計	218,745	6.8
固定資産合計	1,154,980	36.2	固定資産合計	1,171,586	36.3
III 連結調整勘定	5,525	0.2	III 連結調整勘定	3,683	0.1
資産合計	3,193,988	100.0	資産合計	3,228,623	100.0

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度末 (昭和57年9月30日現在)		年 度 科 目	当連結会計年度末 (昭和58年9月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	898,036		1. 支払手形及び買掛金	702,988	
2. 短期借入金	144,232		2. 短期借入金	237,855	
3. 未払費用	25,436		3. 未払費用	23,232	
4. 賞与引当金	41,540		4. 賞与引当金	44,760	
5. 事業税等引当金	603		5. 事業税等引当金	6,233	
6. その他の流動負債	48,954		6. 法人税等引当金	22,536	
			7. その他の流動負債	41,330	
流動負債合計	1,158,801	36.3	流動負債合計	1,078,934	33.4
II 固定負債			II 固定負債		
1. 長期借入金	106,600		1. 長期借入金	110,800	
2. 退職給与引当金	50,236		2. 退職給与引当金	39,717	
固定負債合計	156,836	4.9	固定負債合計	150,517	4.7
負債合計	1,315,637	41.2	負債合計	1,229,451	38.1
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金	1,010,000		I 資本金	1,010,000	
II 資本準備金	4,843		II 資本準備金	4,843	
III 利益準備金	229,200		III 利益準備金	229,200	
IV その他の剰余金	634,308		IV その他の剰余金	758,807	
			計	2,002,850	
			V 自己株式	△ 3,678	
資本合計	1,878,351	58.8	資本合計	1,999,172	61.9
負債・資本合計	3,193,988	100.0	負債・資本合計	3,228,623	100.0

2. 連結損益計算書

(単位: 千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和56年10月1日 至昭和57年9月30日)		年 度 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年10月1日 至昭和58年9月30日)	
	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		4,477,226 100.0 %	I 売 上 高		4,246,945 100.0 %
II 売 上 原 価		3,430,141 76.6	II 売 上 原 価		3,217,299 75.8
売上総利益		1,047,085 23.4	売上総利益		1,029,646 24.2
III 販売費及び一般管理費※1		785,510 17.6	III 販売費及び一般管理費※1		830,317 19.5
営業利益		261,575 5.8	営業利益		199,329 4.7
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息	22,564		1. 受 取 利 息	27,491	
2. 非連結子会社からの受取利息	343		2. 非連結子会社からの受取利息	611	
3. 受 取 配 当 金	1,325		3. 受 取 配 当 金	1,341	
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	4,569		4. 固 定 資 産 賃 貸 料	7,272	
5. 受 取 手 数 料	10,800		5. 受 取 保 管 料	7,200	
6. 雑 収 入	17,574	57,175 1.3	6. 雑 収 入	21,962	65,877 1.5
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	53,983		1. 支払利息及び割引料	70,283	
2. たな卸資産評価損	13,420		2. たな卸資産評価損	13,033	
3. 貸与資産関連費	997		3. 雑 損 失	18,368	101,684 2.4
4. 休止資産関連費	4,460				
5. 雑 損 失	9,587	82,447 1.8			
経常利益		236,303 5.3	経常利益		163,522 3.8
VI 特別利益			VI 特別利益		
1. 退職給与引当金戻入	11,154		1. 投資有価証券売却益	12,919	
2. 貸倒引当金戻入	869	12,023 0.3	2. 退職給与引当金戻入	11,154	24,073 0.6
VII 特別損失			VII 特別損失		
1. 適格退職年金過去勤務債務掛金	20,841		1. 適格退職年金過去勤務債務掛金	20,841	
2. 本社移転損失	5,397	26,238 0.6	2. 固定資産廃棄損	12,913	33,754 0.8
税金等調整前当期純利益		222,088 5.0	税金等調整前当期純利益		153,841 3.6
法人税及び住民税額		0	法人税及び住民税額		27,500 0.7
連結調整勘定当期償却額		1,842 0.0	連結調整勘定当期償却額		1,842 0.0
当期純利益		220,246 5.0	当期純利益		124,499 2.9

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年 度 科 目		前 連 結 会 計 年 度 (自昭和56年10月 1日) 至昭和57年 9月30日)		年 度 科 目		当 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年10月 1日) 至昭和58年 9月30日)	
		金 額				金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高			4 1 4.0 6 2	Ⅰ その他の剰余金期首残高			6 3 4.3 0 8
Ⅱ 当 期 純 利 益			2 2 0.2 4 6	Ⅱ 当 期 純 利 益			1 2 4.4 9 9
Ⅲ その他の剰余金期末残高			6 3 4.3 0 8	Ⅲ その他の剰余金期末残高			7 5 8.8 0 7

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 年 度 (自 昭和56年10月 1日 至 昭和57年 9月30日)	当 年 度 (自 昭和57年10月 1日 至 昭和58年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、湖北日本レース㈱、福知山日本レース㈱、近江レース㈱及び㈱モンプレヌの4社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち新日本興産㈱は連結の範囲に含めていない。 非連結子会社の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ10%以下であり、小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(1社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用していない。 非連結子会社は上記1の1社であり、関連会社は㈱ニチレイインターである。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社における決算日は、すべて連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) たな卸資産 製品・商品・原材料 総平均法に基づく原価法により評価している。 仕 掛 品 主として個別法に基づく原価法により評価している。 (ロ) 投資有価証券 移動平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は定率法で行っている。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 12月支給予定額のうち、当期負担額を計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・原材料 総平均法に基づく原価法 仕 掛 品 主として個別法に基づく原価法 (ロ) 投資有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 原則として税法基準によっているが必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。

前 年 度 (自 昭和56年10月 1日 至 昭和57年 9月30日)	当 年 度 (自 昭和57年10月 1日 至 昭和58年 9月30日)
(ロ) 退職給与引当金 親会社は従業員の退職金の支給に備えるため、全額適格退職年金制度を採用している。 昭和57年4月1日現在の過去勤務債務の額は106,099千円であって、これを償却するための掛金の期間は6年である。 移行時(昭和55年4月1日)の退職給与引当金残高は過去勤務債務の掛金の償却期間(6年)によって取崩すこととした。 過去勤務債務の掛金の額と退職給与引当金残高の取崩し額は特別損益の部に両建て記載している。 子会社は残高基準を自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。 (4) 外貨建債権、債務の換算基準 該当事項なし。 (5) 貸倒引当金の計上基準 原則として税法基準によっているが必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生年度を基準として以後5年間にわたり均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間のたな卸資産の売買取引から生じた未実現損益は、その全額を消去している。なお、連結子会社には少数株主は存在していない。	(ロ) 株式評価引当金 関連会社株式の損失に備えるため、損失発生見込額を計上している。 (ハ) 賞与引当金 12月支給予定額のうち、当期負担額を計上している。 (ニ) 退職給与引当金 親会社は従業員の退職金の支給に備えるため、全額適格退職年金制度を採用している。 昭和58年3月31日現在の過去勤務債務の額は68,372千円であって、これを償却するための掛金の期間は6年である。 移行時(昭和55年4月1日)の退職給与引当金残高は過去勤務債務の掛金の償却期間(6年)によって取崩すこととした。 過去勤務債務の掛金の額と退職給与引当金残高の取崩し額は特別損益の部に両建て記載している。 子会社は残高基準を自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。 (ホ) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付に備えるため、必要額を計上している。 (ヘ) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に備えるため、必要額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左

前 年 度 (自 昭和56年10月 1日 至 昭和57年 9月30日)	当 年 度 (自 昭和57年10月 1日 至 昭和58年 9月30日)
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分又は損失金 処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は 損失処理に基づいて作成されている。なお、連結子会社 の利益準備金はない。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用してい ない。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

連 結 財 務 諸 表 注 記 事 項

前 年 度 (自 昭和56年10月 1日 至 昭和57年 9月30日)	当 年 度 (自 昭和57年10月 1日 至 昭和58年 9月30日)																														
(1) 貸借対照表に関する注記 ※ 1. 受取手形割引高は482,419千円である。 受取手形裏書譲渡高は92,621千円である。 ※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は 788,015千円である。 ※ 3. 担保提供資産 預金50,000千円及び有形固定資産369,828千 円を短期借入金144,232千円及び、長期借入金 106,600千円の担保に供している。 ※ 4. 圧縮記帳額 有形固定資産について取得価額から圧縮記帳額、建物 及び構築物95,500千円、機械及び装置272,120 千円、土地20,000千円を直接控除している。 5. 保証債務 昭和57年9月30日現在の保証債務残高はなし。 (2) 損益計算書に関する注記 ※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は 約53%であり、一般管理費に属する費用は約47% である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりである。 <table> <tr> <td>1. 荷 造 運 搬 費</td><td>78,872千円</td></tr> <tr> <td>2. 職 員 給 料 手 当</td><td>218,317千円</td></tr> <tr> <td>3. 退職給与引当金繰入額</td><td>66千円</td></tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>27,340千円</td></tr> <tr> <td>5. 事業税等引当金繰入額</td><td>603千円</td></tr> <tr> <td>6. 減 価 償 却 費</td><td>19,789千円</td></tr> </table>	1. 荷 造 運 搬 費	78,872千円	2. 職 員 給 料 手 当	218,317千円	3. 退職給与引当金繰入額	66千円	4. 賞与引当金繰入額	27,340千円	5. 事業税等引当金繰入額	603千円	6. 減 価 償 却 費	19,789千円	(1) 貸借対照表に関する注記 ※ 1. 受取手形割引高は736,334千円である。 受取手形裏書譲渡高は141,787千円である。 ※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は 812,044千円である。 ※ 3. 担保提供資産 有形固定資産360,365千円を短期借入金 237,855千円及び、長期借入金110,800千円 の担保に供している。 4. 保証債務 昭和58年9月30日現在の保証債務残高はなし。 (2) 損益計算書に関する注記 ※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は 約56%であり、一般管理費に属する費用は約44% である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりである。 <table> <tr> <td>1. 荷 造 運 搬 費</td><td>68,344千円</td></tr> <tr> <td>2. 給 料 手 当</td><td>238,431千円</td></tr> <tr> <td>3. 退職給与引当金繰入額</td><td>52千円</td></tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>29,971千円</td></tr> <tr> <td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td>600千円</td></tr> <tr> <td>6. 事業税等引当金繰入額</td><td>6,233千円</td></tr> <tr> <td>7. 減 価 償 却 費</td><td>21,551千円</td></tr> </table> (3) 1株当り情報 <table> <tr> <td>1株当り純資産額</td><td>98円98銭</td></tr> <tr> <td>1株当り当期純利益</td><td>6円16銭</td></tr> </table>	1. 荷 造 運 搬 費	68,344千円	2. 給 料 手 当	238,431千円	3. 退職給与引当金繰入額	52千円	4. 賞与引当金繰入額	29,971千円	5. 貸倒引当金繰入額	600千円	6. 事業税等引当金繰入額	6,233千円	7. 減 価 償 却 費	21,551千円	1株当り純資産額	98円98銭	1株当り当期純利益	6円16銭
1. 荷 造 運 搬 費	78,872千円																														
2. 職 員 給 料 手 当	218,317千円																														
3. 退職給与引当金繰入額	66千円																														
4. 賞与引当金繰入額	27,340千円																														
5. 事業税等引当金繰入額	603千円																														
6. 減 価 償 却 費	19,789千円																														
1. 荷 造 運 搬 費	68,344千円																														
2. 給 料 手 当	238,431千円																														
3. 退職給与引当金繰入額	52千円																														
4. 賞与引当金繰入額	29,971千円																														
5. 貸倒引当金繰入額	600千円																														
6. 事業税等引当金繰入額	6,233千円																														
7. 減 価 償 却 費	21,551千円																														
1株当り純資産額	98円98銭																														
1株当り当期純利益	6円16銭																														